

消費者庁 平成 25 年度補正予算（案）について

平成 25 年 12 月

消費者庁

1. 施策名

食品表示適正化・地域体制づくり等に対応した消費者行政充実対策

総額 30.5 億円

2. 施策の内容

(1) 食品表示監視調査システムの創設

0.5 億円

一般消費者に「食品表示監視員」（食品表示モニター）を委嘱し、身の回りの食品表示の監視を通じて、景品表示法の違反被疑事例の情報収集を図る。

(2) 消費者の安全・安心確保のための地域体制づくり（地方消費者行政活性化事業）

1.5 億円

「地方消費者行政活性化基金」の活用により、地方公共団体の以下の取組を支援する。

- ・ 食品偽装問題への迅速かつ適切な対応
- ・ 地域における身近な消費生活相談体制の強化
- ・ 地域ネットワークの構築、消費者教育の推進を始めとする消費者問題解決力の高い地域社会づくり

(3) 消費者関連情報の活用に向けた基盤整備（P I O-N E T の刷新等）

1.5 億円

全国消費生活情報ネットワークシステム（P I O-N E T）の刷新等を行い、迅速な相談情報の入力や共有を実現することにより、地方の消費生活相談業務への支援を強化する。